

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社T Bグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,018,510	983,049	4,146,786
経常損失( )(千円)	72,107	67,913	488,568
四半期(当期)純損失( )(千円)	33,032	67,873	424,661
四半期包括利益又は包括利益(千円)	24,860	49,647	440,983
純資産額(千円)	2,733,008	2,262,069	2,311,716
総資産額(千円)	4,323,337	3,628,062	3,689,238
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )(円)	0.46	0.95	5.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.2	62.3	62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	162,626	70,137	397,800
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	183,712	36,854	503,993
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	42,619	40,163	197,276
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,029,214	1,024,936	947,253

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

#### (1) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失62百万円（前年同期は82百万円の営業損失）及び四半期純損失67百万円（前年同期は33百万円の四半期純損失）を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、再燃したギリシャ金融危機がEU全域に波及し全面的なユーロ安となり不確実性を高め下振れ傾向となりました。

わが国経済もその影響を受け輸出関連企業並びに電機業界は業績回復が鈍化いたしました。地方経済も公共事業の遅れにより景気回復が鈍化傾向となっております。

このような厳しい情勢下、当社グループは経営スローガンに「共創」と「協業」を掲げ、今後の日本経済のトレンドである「環境」「健康」「観光」の成長分野にチャレンジを前連結会計年度より始めております。

住友化学㈱との共創による「目に優しいLED照明群」に続き、外食産業の情報システム企業㈱アルファクス・フード・システム（JASDAQ）との協業によるデジタルサイネージ事業等、そして持分法適用会社である㈱ホスピタルネットとの健康市場におけるヒーリングビジョン事業等を本格化してまいります。一方、従来の中小料飲店市場及び海外向け電子レジスター市場はジリ貧化が続いております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9億83百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失62百万円（前年同期は82百万円の営業損失）、経常損失67百万円（前年同期は72百万円の経常損失）、四半期純損失67百万円（前年同期は33百万円の四半期純損失）となりました。業績の下げ止まり感はありませんが、新規事業部門での復興関連案件等の遅れにより回復には至りませんでした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔LED&ECO事業〕

中小型表示機及びデジタルサイネージの売上台数は地方販売代理店の倒産により減少しました。首都圏、中部圏を中心とする直営販売の黒字化に伴い利益率は改善しました。新規事業部門は復興関連案件等の遅れにより業績寄与に至らず回復が遅れました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は5億3百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント損失（営業損失）は35百万円（前年同期は34百万円のセグメント損失）となりました。

#### 〔SA機器事業〕

海外事業では、欧米・アジア向け電子レジスターの売上不振により販売台数は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。また、国内向け電子レジスターにおいても前年同期に比べ販売台数の減少となりましたが、国内法人直営部門が増収増益となり業績の下支えとなりました。今後は日本国内需を中心に消費税特需を視野に入れた商材の企画・開発を進めてまいります。

その結果、SA機器事業の売上高は4億75百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント損失（営業損失）は29百万円（前年同期は51百万円のセグメント損失）となりました。

#### 〔その他〕

不動産賃貸収入による売上高は3百万円（前年同期比43.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より61百万円減少して、36億28百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加77百万円によるものと、たな卸資産の圧縮による商品及び製品の減少1億2百万円、投資有価証券の評価替え及び保険積立金の解約による投資その他の資産の減少30百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より11百万円減少して、13億65百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加31百万円によるものと社債の償還による減少35百万円、借入金の返済による減少4百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より49百万円減少して、22億62百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少67百万円、為替の変動による為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の増加18百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には10億24百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は70百万円（前年同期は1億62百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失65百万円による減少、売上債権の増加による減少47百万円によるものと、貸倒引当金の増加による増加20百万円、賞与引当金の増加による増加15百万円、たな卸資産の圧縮による増加92百万円、仕入債務の増加による増加31百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は36百万円（前年同期比79.9%減）となりました。これは主に貸付金の回収による収入36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は40百万円（前年同期比5.8%減）となりました。これは主に社債の償還による支出35百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策

当該状況を解消するために、節電並びに復興需要に対応し、省エネ節電の有力商材であるLEDの専門メーカーとしてLED照明を住友化学㈱と協同企画・開発し製品化いたしました。更に節電から零電へ、また放射能への安心安全に向けて放射能センサー付き零電対応LED表示機の発売、及びスマートフォン入力対応のLED表示機開発等、いずれも業界初の商材で業績の下支えと成長シナリオをつくり営業活動を行っております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,010,588	72,010,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	72,010,588	72,010,588	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	72,010,588	-	3,649,464	-	894,520

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,717,000	71,717	-
単元未満株式	普通株式 126,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,717	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)T Bグループ	東京都文京区本郷三丁目26番6号	167,000	-	167,000	0.23
計	-	167,000	-	167,000	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,412,253	1,489,936
受取手形及び売掛金	666,415	706,782
商品及び製品	753,639	651,045
原材料及び貯蔵品	10,247	20,390
その他	118,426	93,504
貸倒引当金	96,087	119,536
流動資産合計	2,864,894	2,842,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,623	128,907
機械装置及び運搬具(純額)	485	413
工具、器具及び備品(純額)	35,224	32,111
土地	170,553	170,553
リース資産(純額)	801	541
有形固定資産合計	338,688	332,527
無形固定資産	19,816	18,007
投資その他の資産	465,838	435,403
固定資産合計	824,344	785,938
資産合計	3,689,238	3,628,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,568	527,115
短期借入金	117,100	117,100
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	17,911	15,647
賞与引当金	23,332	38,579
訴訟損失引当金	9,000	-
その他	181,397	178,732
流動負債合計	914,309	947,175
固定負債		
社債	280,000	245,000
長期借入金	36,825	32,550
退職給付引当金	81,343	80,349
その他	65,043	60,918
固定負債合計	463,212	418,817
負債合計	1,377,522	1,365,992



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	2,406,956	2,474,830
自己株式	13,687	13,687
株主資本合計	2,438,607	2,370,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,943	9,856
為替換算調整勘定	141,833	118,520
その他の包括利益累計額合計	126,890	108,664
純資産合計	2,311,716	2,262,069
負債純資産合計	3,689,238	3,628,062

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	1,018,510	983,049
売上原価	526,988	480,162
売上総利益	491,522	502,886
販売費及び一般管理費	574,309	565,291
営業損失 ( )	82,787	62,405
営業外収益		
受取利息	1,123	962
受取配当金	1,302	292
貸倒引当金戻入額	11,610	347
保険解約返戻金	-	2,445
その他	3,165	2,133
営業外収益合計	17,202	6,180
営業外費用		
支払利息	1,279	910
社債利息	1,555	1,272
持分法による投資損失	-	6,391
その他	3,688	3,114
営業外費用合計	6,522	11,688
経常損失 ( )	72,107	67,913
特別利益		
固定資産売却益	37,749	-
子会社出資金売却益	29,145	-
事業構造改善費用戻入額	-	2,127
訴訟損失引当金戻入額	-	100
特別利益合計	66,895	2,228
特別損失		
固定資産売却損	4,630	-
投資有価証券売却損	16,500	-
その他	4,506	31
特別損失合計	25,637	31
税金等調整前四半期純損失 ( )	30,849	65,716
法人税等	2,406	2,157
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	33,255	67,873
少数株主損失 ( )	223	-
四半期純損失 ( )	33,032	67,873

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	33,255	67,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,742	4,945
為替換算調整勘定	5,347	23,312
持分法適用会社に対する持分相当額	-	141
その他の包括利益合計	8,395	18,225
四半期包括利益	24,860	49,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,637	49,647
少数株主に係る四半期包括利益	223	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	30,849	65,716
減価償却費	20,983	10,619
のれん償却額	400	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,631	20,875
賞与引当金の増減額( は減少)	18,976	15,246
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,331	994
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	-	9,000
受取利息及び受取配当金	2,442	1,255
支払利息	2,834	2,182
為替差損益( は益)	7,472	12,103
持分法による投資損益( は益)	-	6,391
投資有価証券売却損益( は益)	16,500	-
子会社出資金売却損益( は益)	29,145	-
有形固定資産売却損益( は益)	33,118	-
売上債権の増減額( は増加)	5,060	47,264
たな卸資産の増減額( は増加)	23,014	92,450
仕入債務の増減額( は減少)	78,738	31,439
その他の資産の増減額( は増加)	6,678	9,149
その他の負債の増減額( は減少)	14,350	1,847
その他	803	21
小計	151,371	74,401
利息及び配当金の受取額	2,442	3,736
利息の支払額	4,325	2,820
法人税等の支払額	9,372	5,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,626	70,137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	8,344	1,306
無形固定資産の取得による支出	1,055	-
有形固定資産の売却による収入	67,856	-
投資有価証券の売却による収入	33,500	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	3,428	-
貸付けによる支出	11,132	15,598
貸付金の回収による収入	15,819	36,189
差入保証金の差入による支出	8,254	287
差入保証金の回収による収入	1,879	1,464
その他	3,127	13,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,712	36,854

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	4,275	-
長期借入金の返済による支出	-	4,275
社債の償還による支出	35,000	35,000
リース債務の返済による支出	3,344	888
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,619	40,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,878	10,853
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,655	77,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,869	947,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,029,214	1,024,936

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失62百万円（前年同期は82百万円の営業損失）及び四半期純損失67百万円（前年同期は33百万円の四半期純損失）を計上し継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

LED&ECO事業においては、中小型表示機及びデジタルサイネージの売上台数が地方販売代理店の倒産により減少しました。しかしながら首都圏、中部圏を中心とする直営販社の黒字化に伴い利益率は改善しました。また、新規事業部門は復興関連案件等の遅れにより業績寄与に至らず回復が遅れました。

SA機器事業においては、国内法人直需部門が増収増益となり業績の下支えをしたものの、海外事業では、欧米・アジア向け電子レジスターの売上不振により販売台数が前年同期に比べ大幅に減少しました。また、国内向け電子レジスターも前年同期に比べ販売台数が減少しました。

当該状況を解消するために、当社グループは、今年度の経営スローガンに「共創」と「協業」を掲げ、今後の日本経済のトレンドである「環境」「健康」「観光」の成長分野にチャレンジを始め、住友化学(株)との共創に続き、外食産業の情報システム企業(株)アルファクス・フード・システム(JASDAQ)との協業、更に持分法適用会社である(株)ホスピタルネットとの協業による健康市場への展開等が緒についたところです。

当社グループは緒についた「共創」と「協業」戦略を、第2四半期から下半期にかけてさらに具体化し、平成24年3月の展示会「リテールテック JAPAN2012」にて発表し好感をもたれた以下の新製品を市場に投入します。

スマートホン利用の簡便なLED表示システム「スグスマ」搭載のLED表示機

デジタルサイネージ屋外市場No.1を維持している「BRIDシリーズ」の19インチ型新製品「BRID」

災害への安心・安全に貢献する災害ベンダーEN情報システム(Emergency & News)

簡単設置・短納期・組み合わせ自由等の特徴を持つEOLS(Easy Order LED Signage)システム

今後は、より一層の「共創」による「普及率零」の新製品の開発と、「協業」による販売領域の拡大に取り組んでまいります。

また、役員報酬のカットを始めとし、販管費圧縮について現在大幅削減を図る取り組みを行っております。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	104,095千円	101,522千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,379,214千円	1,489,936千円
預入期間が3か月を超える定期預金	350,000	465,000
現金及び現金同等物	1,029,214	1,024,936

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	580,933	431,083	1,012,017	6,493	1,018,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	6,107	6,107
計	580,933	431,083	1,012,017	12,600	1,024,617
セグメント利益又は セグメント損失( )	34,334	51,681	86,016	3,229	82,787

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	86,016
「その他」の区分の利益	3,229
四半期連結損益計算書の営業損失( )	82,787

当第 1 四半期連結累計期間（自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	L E D & E C O 事業	S A 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	503,429	475,915	979,345	3,704	983,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	4,153	4,153
計	503,429	475,915	979,345	7,857	987,202
セグメント利益又は セグメント損失( )	35,273	29,928	65,201	2,796	62,405

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,201
「その他」の区分の利益	2,796
四半期連結損益計算書の営業損失( )	62,405

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	46銭	95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	33,032	67,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	33,032	67,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,844	71,547

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社T Bグループ  
取締役会 御中

### 監査法人まほろば

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井尾仁志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩田浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても62百万円の営業損失及び67百万円の四半期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。